

12月議会

下水道計画の見直しを

散居村では 合併処理浄化槽方式で

砂田市議は12月議会で散居村では市設置型の合併処理浄化槽方式で整備するよう、計画の見直しを求めました。産業建設部長は「未整備地区について来年度実施予定のアンケート調査を踏まえて検討したい」と答えました。

下水道未整備地域は、正得、若林、水島、荒川など約3千世帯です。これも公共下水道で整備する計画です。しかしそのための建設費は193億円、一方浄化槽で整備すると43億円です。建設費に年間5億円使うことにすれば、浄化槽方式では9年間で全域完了できますが、下水道方式では39年間かかります。

下水道計画見直しにあたって砂田市議は、次の4点も提案しました。

① 下水道への接続を促進するために住宅リフォーム助成制度を

砂田市議 下水道に接続するには、トイレだけでなく、台所や風呂、洗濯場など、家の改修が必要になる。住宅リフォーム助成制度をつくって、促進すべきではないか。下水道使用料金が入れば、それだけ市の財政にもプラスになる。

産業建設部長は、現行の水洗便所改善利子補給制度の利用が少ないことを認めながら、台所や風呂の排水設備工事もその利子補給制度

の対象にしたいとしか答えませんでした。これではほとんど効果はありません。

② トイレのみの単独浄化槽を取り換える補助制度を散居村も対象に

単独浄化槽を合併処理浄化槽に取り換えるための補助制度(9万円)は現在、南谷・宮島地区の一部しか対象になりません。これを散居村地域にも拡大することを求めました。

③ 住宅団地の大規模浄化槽修繕への補助制度を

七社の花むらさき団地が国の補助対象(501人以上)にならないため、市独自の補助制度を求めました。

④ 公共下水道料金値上げをしな

産業建設部長は「現在の使用料水準を維持したい」と答えました。

農業政策見直しに意見書

市議会

安倍自公政権は、
① 生産調整に協力した農家に支払う直接支払交付金(戸別所得保障)1000円当たり1万5千円を来年度から半減し、5年後に廃止する、
② 生産調整(減反)を5年後に廃止し、ゆくゆくは農産物の輸入自由化を図り、株式会社・営利大企業に優良農地を集中しようとしています。これに農家や消費者から不安の声が広がっています。

市議会は、安倍政権のこのような農業政策に対して、「米政策の見直しに関する意見書」を全会一致で採択しました。意見書は「国が責任を持つてコメの需給調整と価格の安定を図るとともに」、TPP交渉については、「重要5項目など聖域の確保を最優先にすること」などを国会や政府に要求しています。

新年度予算要望

日本共産党小矢部市委員会



日本共産党小矢部市委員会は昨年12月26日、桜井市長に新年度予算編成にあたっての要望書(64項目)を提出しました。(写真)

道路補修

砂田市議もかわる

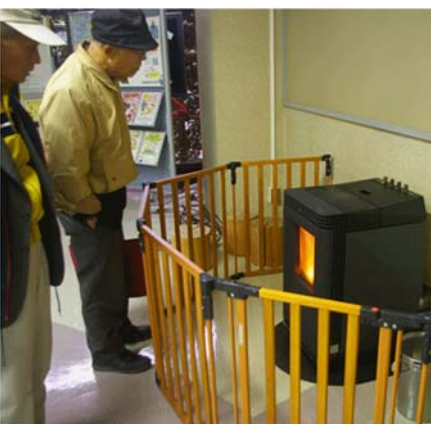
県道富山・戸出・小矢部線五社交差点内の舗装

七社 花むらさき団地へ通じる市道

自治会から消雪水などで路肩が解けるし、通学のための歩道が狭いとの要望で、コンクリート擁壁で立ち上げ、路肩をひろげました(写真)。



市役所にペレットストーブ



市役所1階ロビーにペレットストーブが入りました(写真)。
ペレットは市内業者が製造し、燃料代は1か月16500円とのこと。石油ファンヒーター21400円より安くつきます。
燃料が灯油だと代金は中東へ流れますが、ペレットの場合、お金が市内で循環し、地域経済にプラスになります。